

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	商工振興課	班名:	商工物産班	担当者名:	川村 亮				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		出荷量(焼酎)	目標	KL	2,400	2,448	1,813	1,849	1,885
			実績	KL	1,778	1,661			
			達成率	%	74.1	67.9	0.0	0.0	0.0
		出荷量(魚介加工品)	目標	箱	58,140	59,303	27,535	28,085	28,646
			実績	箱	26,996	23,858			
			達成率	%	46.4	40.2	0.0	0.0	0.0
		出荷量(発泡スチロール)	目標	個	211,370	215,597	222,341	226,787	231,322
			実績	個	217,982	260,690			
	達成率		%	103.1	120.9	0.0	0.0	0.0	
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
実績									
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	財源内訳	直接事業費	22,296	23,505	27,944	28,502	29,072		
		国庫支出金	16,722	17,629	20,958	21,377	21,804		
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	5,574	5,876	6,986	7,125	7,268			
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	財源内訳	直接事業費	0	0	0	0	0		
		国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
財源内訳	直接事業費	0	0	直接事業費	131,319				
	国庫支出金			国庫支出金	98,490				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源			一般財源	32,829				

基本事項	事業名	老岐市戦略産品輸送経費支援事業【移出】	整理番号	
	事業区分	7 商工	実施義務	
	根拠法令等	離島活性化交付金交付要綱、事業実施要綱、事業実施要領		
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる			
	<3>物産ブランドと商工業の振興 ②ブランド化と販路拡大			
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	製造業が少ない本市において、老岐焼酎の酒造会社や魚介加工品製造会社等は、島内産業の活性化と雇用という面において多大な貢献をされている。しかしながら、離島であるがゆえに本土と比較すると、製品の移出及び原材料の移入に係るコストが高く、経営圧迫の大きな要因となっているため、輸送経費に対する支援が強く求められている。		
	内容及び目的	市内の製造業者に対し、老岐市離島活性化協議会において選定された戦略産品の本土への移出及び、戦略産品の原材料等を本土から移入する際の、海上輸送費の一部を支援する。(国6割、市2割、事業者2割) 海上輸送費の負担軽減により、新たな設備投資や雇用の拡充を促し、生産基盤の安定と市内製造業の活性化を図る。		
	目標達成のための具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象事業者への制度の案内・説明、補助金交付</li> <li>【対象品目】(具体例)</li> <li>『移出』 『移入』</li> <li>①飲料(焼酎・清酒) ガラス製品(ビン)</li> <li>②衣服・見廻品・はきもの(衣服・寝具) 織物(生地・ひも)</li> <li>③魚介類(塩蔵、乾燥もの) 魚介類(生鮮、冷凍もの)</li> <li>④その他の輸送用容器(発泡スチロール) 合成樹脂(ビーズ)</li> <li>⑤製造食品(氷菓) 砂糖(液糖)</li> </ul>		
年度別事業概要	R2年度	製品を本土へ移出する際の海上輸送費の一部支援 22,296,556円		
	R3年度	製品を本土へ移出する際の海上輸送費の一部支援 23,505,472円		
	R4年度	製品を本土へ移出する際の海上輸送費の一部支援 27,944,000円		
財源情報	予算科目	06 款 01 項 02 目 02 大 11 中 00 小 00 細	事業番号 06709 戦略産品輸送経費支援事業	
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金	補助率 60%
		県支出金		補助率
		地方債		充当率
その他特財		補助率		
判定	コメント及び合否	合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 輸送経費の支援を民間に実施させることはできない。	A			
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 彦根市離島活性化協議会において選定した戦略産品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A			
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業者の負担を軽減し、市内製造業の活性化を図るため、海上輸送費支援は最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	海上輸送経費の支援については商工業振興のため、引き続き支援する必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島活性化協議会において選定した戦略産品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A			
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 離島活性化交付金事業の枠組みの中でっており、効果向上の余地はない。	A			
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、焼酎及び魚介加工品の出荷量について未達成となった。	B	意見等	所管部署の方針のとおりとする。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により事業者の雇用の安定等に繋がっている。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受け実施している。	A	【外部評価】		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.90	意見等	彦根市戦略産品支援事業（移出・移入）として一つにまとめられたい。

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名:	商工振興課	班名:	商工物産班	担当者名:	川村 亮				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		出荷量(焼酎)	目標	KL	2,400	2,448	1,813	1,849	1,885
			実績	KL	1,778	1,661			
			達成率	%	74.1	67.9	0.0	0.0	0.0
		出荷量(魚介加工品)	目標	箱	58,140	59,303	27,535	28,085	28,646
			実績	箱	26,996	23,858			
			達成率	%	46.4	40.2	0.0	0.0	0.0
		出荷量(発泡スチロール)	目標	個	211,370	215,597	222,341	226,787	231,322
			実績	個	217,982	260,690			
			達成率	%	103.1	120.9	0.0	0.0	0.0
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6	
		目標							
		実績							
		目標							
		実績							
		目標							
実績									
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	財源内訳	直接事業費	16,969	17,342	22,882	23,339	23,805		
		国庫支出金	12,727	13,007	17,161	17,504	17,854		
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	4,242	4,335	5,721	5,835	5,951			
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	財源内訳	直接事業費	0	0	0	0	0		
		国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源									
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
財源内訳	直接事業費	0	0	直接事業費	104,337				
	国庫支出金			国庫支出金	78,253				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
一般財源			一般財源	26,084					

基本事項	事業名	老岐市戦略産品輸送経費支援事業【移入】	整理番号												
	事業区分	7 商工	実施義務												
	根拠法令等	離島活性化交付金交付要綱													
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる														
	<3>物産ブランドと商工業の振興														
	②ブランド化と販路拡大														
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	<p>製造業が少ない本市において、老岐焼酎の酒造会社や魚介加工品製造会社等は、島内産業の活性化と雇用という面において多大な貢献をされている。</p> <p>しかしながら、離島であるがゆえに本土と比較すると、製品の移出及び原材料の移入に係るコストが高く、経営圧迫の大きな要因となっているため、輸送経費に対する支援が強く求められている。</p>													
	内容及び目的	<p>市内の製造業者に対し、老岐市離島活性化協議会において選定された戦略産品の本土への移出及び、戦略産品の原材料等を本土から移入する際の、海上輸送費の一部を支援する。(国6割、市2割、事業者2割)</p> <p>海上輸送費の負担軽減により、新たな設備投資や雇用の拡充を促し、生産基盤の安定と市内製造業の活性化を図る。</p>													
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>・対象事業者への制度の案内・説明、補助金交付</p> <p>【対象品目】(具体例)</p> <table border="0"> <tr> <td>『移出』</td> <td>『移入』</td> </tr> <tr> <td>①飲料(焼酎・清酒)</td> <td>ガラス製品(ビン)</td> </tr> <tr> <td>②衣服・見廻品・はきもの(衣服・寝具)</td> <td>織物(生地・ひも)</td> </tr> <tr> <td>③魚介類(塩蔵、乾燥もの)</td> <td>魚介類(生鮮、冷凍もの)</td> </tr> <tr> <td>④その他の輸送用容器(発泡スチロール)</td> <td>合成樹脂(ビーズ)</td> </tr> <tr> <td>⑤製造食品(氷菓)</td> <td>砂糖(液糖)</td> </tr> </table>			『移出』	『移入』	①飲料(焼酎・清酒)	ガラス製品(ビン)	②衣服・見廻品・はきもの(衣服・寝具)	織物(生地・ひも)	③魚介類(塩蔵、乾燥もの)	魚介類(生鮮、冷凍もの)	④その他の輸送用容器(発泡スチロール)	合成樹脂(ビーズ)	⑤製造食品(氷菓)
『移出』	『移入』														
①飲料(焼酎・清酒)	ガラス製品(ビン)														
②衣服・見廻品・はきもの(衣服・寝具)	織物(生地・ひも)														
③魚介類(塩蔵、乾燥もの)	魚介類(生鮮、冷凍もの)														
④その他の輸送用容器(発泡スチロール)	合成樹脂(ビーズ)														
⑤製造食品(氷菓)	砂糖(液糖)														
年度別事業概要	R2年度	原材料等を本土から移入する際の海上輸送費の一部支援 16,969,424円													
	R3年度	原材料等を本土から移入する際の海上輸送費の一部支援 17,342,440円													
	R4年度	原材料等を本土から移入する際の海上輸送費の一部支援 22,882,000円													
財源情報	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	11 中	00 小	00 細							
		事業番号		06709 戦略産品輸送経費支援事業											
	財源名称	国庫支出金	離島活性化交付金			補助率	60%								
		県支出金				補助率									
地方債					充当率										
その他特財					補助率										
判定	コメント及び合否				合否	合・否									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 離島における海上輸送コストのハンデは無くなっていない。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 離島のハンデである海上輸送経費は、経営圧迫の大きな要因となっている。市内製造業者の生産基盤の安定と活性化を図るため、海上輸送経費の負担を軽減することは必要である。				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 輸送経費の支援を民間に実施させることはできない。	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 彦根市離島活性化協議会において選定した戦略産品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 事業者の負担を軽減し、市内製造業の活性化を図るため、海上輸送費支援は最適である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 海上輸送経費の支援については商工業振興のため、引き続き支援する必要がある。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島活性化協議会において選定した戦略産品を取り扱っている事業者が対象となっている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 離島活性化交付金事業の枠組みの中でっており、効果向上の余地はない。	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、焼酎及び魚介加工品の出荷量について未達成となった。	B	意見等 所管部署の方針のとおりとする。					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 事業実施により事業者の雇用の安定等に繋がっている。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現行以上の手法はない。	A	<table border="1"> <tr> <td>① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）</td> <td>② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加</td> <td>④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）</td> </tr> </table>		① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）
	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減							
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）								
⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 国の施策を受け実施している。	A	【外部評価】						
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算				2.90	意見等 彦根市戦略産品支援事業（移出・移入）として一つにまとめられたい。				

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	商工振興課	班名:	商工物産班	担当者名:	村田 美里				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		経営指導による経営革新計画承認数	目標	件	5	5	5	5	5
			実績	件	4	1			
			達成率	%	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0
		経営指導による経営力向上計画認定数	目標	件	3	3	3	3	3
			実績	件	5	3			
			達成率	%	166.7	100.0	0.0	0.0	0.0
		有人国境離島法雇用機会拡充事業採択件数	目標	件	8	8	8	8	8
			実績	件	6	5			
			達成率	%	75.0	62.5	0.0	0.0	0.0
活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6	
	経営指導件数	目標	件	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
		実績	件	7,332	5,987				
	講習会の開催による指導件数	目標	件	350	350	350	350	350	
		実績	件	396	378				
	商工会会員	目標	事業所	980	980	980	980	980	
		実績	事業所	932	941				
	事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度	
直接事業費		11,789	11,039	10,892	10,892	10,892			
財源内訳		国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
一般財源		11,789	11,039	10,892	10,892	10,892			
年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度			
直接事業費		10,892	10,892	10,892	10,892	10,892			
財源内訳		国庫支出金							
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
一般財源		10,892	10,892	10,892	10,892	10,892			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		10,892	10,892	直接事業費	120,856				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源		10,892		一般財源	120,856			

基本事項	事業名	商工会管理運営費補助金	整理番号					
	事業区分	7 商工	実施義務	なし				
	根拠法令等	苓岐市商工会経営改善普及事業補助金交付要綱						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <3>物産ブランドと商工業の振興 ③商工業の振興						
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	商工会は、商工会法で収益事業が禁じられているが、国、県市町村に代わって地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業(金融・経営・環境対策)並びに創業支援、経営革新を実施し、企業の育成、発展を図る活動を実施している。						
	内容及び目的	市内小規模事業者の経営や技術の改善・発展を図るとともに、商店街の近代化や町おこし事業等の地域活性化を図るため、苓岐市商工会に対し商工会経営改善普及事業として運営費の一部を補助する。						
	目標達成のための具体的手段・方法	苓岐市商工会が受ける県商工会連合会補助金の25%以内を市が補助金として苓岐市商工会へ助成することで、国・県・市に代わり商工会が地域の総合経済団体として、地域の小規模事業者の経営改善普及事業並びに地域活性化活動を推進する。						
年度別事業概要	R2年度	運営費補助金 R 2 県連補助金55,480,871円×25%×85%≒11,789,000円						
	R3年度	運営費補助金 R 3 県連補助金51,951,163円×25%×85%≒11,039,000円						
	R4年度	運営費補助金 R 4 県連補助金51,259,211円×25%×85%-825円=10,892,000円						
財源情報	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	00 小	00 細
		事業番号	06591 商工振興費					
	財源名称	国庫支出金		補助率				
		県支出金		補助率				
地方債			充当率					
その他特財			補助率					
判定	コメント及び合否		合否	合・否				

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	中小企業支援・地域活性化等のため、商工会の事業は必要不可欠である。 A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	本来行政が担うべき事業を民間にて実施している。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	専門知識を持つ経営指導員の指導により経営改善が図られ業績アップへとつながるので、成果指標として適切である。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	29年4月施行「有人国境離島法」における雇用機会拡充事業を活用した創業・事業拡大のための事業計画の策定支援や、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた様々な業種に対する資金繰り支援の相談や助成金申請、関連事業の活用に向けて、地域が一丸となった地域活性化・事業者支援を行っていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	専門知識を持つ経営指導員の指導により経営改善が図られ業績アップへとつながるので、成果指標として適切である。 A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	各種制度を活用し更なる活動を展開することで、事業者の経営改善と地域振興に寄与できる。 A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 商工会総会で決定した事業計画は概ね計画どおり実施されている。また、地域の総合経済団体として、小規模事業者の経営改善普及事業（金融・経営・環境対策）創業支援、経営革新を図っている。なお、組織率など目標未達成な部分もある。	B	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していきようになっており、効率性が図られている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 職員については退職者があっても増員しない計画であり、市が支出する補助金も徐々に減少していきようになっており、効率性が図られている。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 類似・重複なし。	A	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	総合判定	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	商工振興課	班名:	商工物産班	担当者名:	村田 美里						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6		
		地域振興イベント開催	目標	件	10	10	10	10	10		
			実績	件	4	0					
			達成率	%	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
			達成率	%							
		事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
				山笠振興会主要行事	目標	回	20	20	20	20	20
					実績	回	2	1			
商工まっりの広報	目標			回	5	5	5	5	5		
	実績			回	0	0					
	目標										
	実績										
年度				R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
直接事業費				187	347	6,271	6,271	6,271			
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源	187	347	6,271	6,271	3,271					
年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度					
直接事業費		6,271	6,271	6,271	6,271	6,271					
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
	一般財源	6,271	6,271	6,271	6,271	6,271					
年度		R12年度	R13年度	全体事業費							
直接事業費		6,271	6,271	直接事業費	60,244						
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0						
	県支出金			県支出金	0						
	地方債			地方債	0						
	その他特財			その他特財	0						
	一般財源	6,271	6,271	一般財源	60,244						

基本事項	事業名	商工振興補助金		整理番号											
	事業区分	7	商工		実施義務										
	根拠法令等	沓崎市補助金等交付規則													
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <3>物産ブランドと商工業の振興 ③商工業の振興													
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	沓崎市商工会を始めとした地域団体等が、地域振興と商工業等の発展のための活動を積極的に展開していることから、市は補助金により支援する。													
	内容及び目的	各地域で実施されるイベント等や高校生を対象とする商工業職場体験を支援し、商工業の振興と、地域振興を図る。													
	目標達成のための具体的手段・方法	商工会等が地域振興のために実施する事業に対して、その活動費の一部に対して補助を行う。 【ふるさと商人体験事業 60千円】 【沓崎郷ノ浦祇園山笠伝統行事 100千円】 【春の市事業補助金 0千円】 【一支園幼児相撲大会0千円】 【沓崎市商工まつり 0千円】 【地場産品育成事業 187千円】 【諏訪市物産展事業 0千円】 【朝来市物産交流事業 0千円】													
	年度別事業概要	R2年度	商工振興補助金 186,900円 コロナ禍によりイベントの中止を余儀なくされた。												
財源情報	R3年度	商工振興補助金 347,000円 コロナ禍によりイベントの中止を余儀なくされた。													
	R4年度	商工振興補助金 6,271,000円													
	予算科目	06	款	01	項	02	目	02	大	01	中	00	小	00	細
	事業番号	06591 商工振興費													
財源情報	財源名称	国庫支出金			補助率										
	県支出金			補助率											
	地方債			充当率											
	その他特財			補助率											
判定	コメント及び合否				合否	合・否									

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 本補助金により運営が成り立っている事業がほとんどであり、地域活性化及び商工業振興のため、継続支援する必要があると考える。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 イベントの実施主体は民間である。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域活性化が後退する恐れのあるものは除き、他が所管する類似事業との整理・統合の必要はある。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域振興イベント実施により、物流の動きが生じ地域経済が成り立つと考える。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 伝統行事・都市交流・地域振興に繋がるものであり、一定の支援は必要であると考えますが、支援の程度については事業の内容等を精査し、事業主体とも協議していく必要がある。	総合判定 意見等
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象者は継続実施のものであり偏りは無いものと考えますが、魅力あるイベントへの見直しは必要である。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 恒例となった事業が多いが、地域に根付いた事業となっているため、継続により地域の活性化に資するものである。ただし、マンネリ化防止や、適正な予算規模での事業実施については、年度ごとに検証が必要と考える。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助対象の地域活性化イベントについては、コロナ禍にあって計画どおり実施されなかった。また、事業補助金の削減で事業の縮小を図らなくてはならない事業もある。	C	【2次評価】 総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での活動となっているが、計画に近い形でのイベントとなっている。	B	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 平成27年度は各町単位で実施されていた商工業まつりを一本化して実施するなど、事業の効率化が図られた。	A	【外部評価】 総合判定 意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある イベントは集客力をあげる工夫や取り組み他団体との連携も検討も必要である。	B	総合判定 意見等	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.30		



個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名:	商工振興課	班名:	商工物産班	担当者名:	村田 美里				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		融資実績	目標	千円	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
			実績	千円	0	0			
			達成率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		融資件数	目標	件	5	5	5	5	5
	実績		件	0	0				
	達成率		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		名古屋市商工会による金融の斡旋	目標	件	3	3	3	3	3
			実績	件	0	0			
目標									
実績									
目標									
実績									
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		0	0	30,000	30,000	30,000		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源	0	0	30,000	30,000	30,000			
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		30,000	30,000	30,000	30,000	30,000			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		30,000	30,000	直接事業費	300,000				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源	30,000	30,000	一般財源	300,000				

基本事項	事業名	名古屋市商工業預託金	整理番号							
	事業区分	7 商工	実施義務	なし						
	根拠法令等	名古屋市商工業振興資金融資要綱、中小企業振興(創業)資金融資要綱								
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる									
	<3>物産ブランドと商工業の振興									
	③商工業の振興									
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	名古屋市の創業者及び中小企業者等に対し、運転資金、設備資金の融資等を行い、地域経済の活性化と雇用を促進し、商工業の振興を図る。								
	内容及び目的	名古屋市が契約した市内金融機関へ市費を預託することにより、商工業者に必要な資金の融資機会の確保と、その事業活動の安定に資することを目的とする。 ○商工業振興資金融資(H16.3.1~) 利率3.0% 融資期間は融資機関が定める 貸付限度額200万円以内 ○中小企業振興(創業)資金(H24.10.1~) 振興資金:利率2.0% 融資期間7年以内 貸付限度額700万円以内 創業資金:利率1.5% 融資期間7年以内 貸付限度額1,000万円以内								
	目標達成のための具体的手段・方法	名古屋市は取扱銀行と預託契約を締結し、予算の範囲内で預託する。取扱金融機関は預託額に相当する自己資金を加えて融資する。この融資制度を利用できる者は、名古屋市内に住所又は、主たる事業所を有する地区の会員で、商工会長の推薦を得て申し込みをした商工業者で、市税等を完納している者。 ○商工業振興資金融資(H16.3.1~) 預託金:信漁連 1,000万円 ○中小企業振興(創業)資金融資(H24.10.1~) 預託金:十八銀行 2,000万円、親和銀行 2,000万円								
年度別事業概要	R2年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興(創業)資金融資 40,000,000円								
	R3年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興(創業)資金融資 20,000,000円								
	R4年度	商工業振興資金融資 10,000,000円 中小企業振興(創業)資金融資 20,000,000円								
財源情報	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	00 小	00 細		
		事業番号	06591 商工振興費							
	財源名称	国庫支出金							補助率	
		県支出金							補助率	
		地方債							充当率	
その他特財								補助率		
判定	コメント及び合否							合否	合・否	

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 中小事業者が活用可能な制度維持のため必要である。	判定 A	評価結果 ● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 合併により十八親和銀行の店舗統合が予定されているため、令和3年度予算から預託金額の調整を行った。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 市と融資斡旋機関である商工会、金融機関の連携が重要である。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 中小事業者の経営が困難な時代であるが、市制度融資より低利な資金の需要が高い。	B		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 預託金の規模として適当である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 市制度より低利な資金（日本政策金融公庫、県資金等）の需要が高いが、中小事業者への融資制度は必要と考えるため、利用者の利便性向上のため取扱金融機関との調整を検討する。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 対象事業者であれば、活用可能な制度となっている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 最適な規模で実施してきたが、十八銀行と親和銀行の合併により、取扱店舗を十八親和銀行老岐支店に一本化した。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標は達成できなかった。	C	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量は少ない。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 十八銀行と親和銀行の合併により、取扱店舗を十八親和銀行老岐支店に一本化し預託額を減額したため、現状の費用が必要最小限である。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に政策金融公庫等の融資制度があるものの、中小事業者がより利便性が高い制度となるよう改善の余地がある。	C	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.40	総合判定	
				意見等	

個別事業評価調書 (普通建設事業・ソフト事業)

課名：	商工振興課	班名：	商工物産班	担当者名：	村田 美里				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6
		利用件数	目標	社	100	100	100	100	100
			実績	社	101	65			
			達成率	%	101.0	65.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
	実績								
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
		沓崎市商工会による金融の斡旋(日本政策金融公庫)	目標	件	50	50	50	50	50
			実績	件	124	83			
沓崎市商工会による金融の斡旋(長崎県中小企業融資)		目標	件	5	5	5	5	5	
		実績	件	0	0				
目標									
実績									
事業費の推移	年度		R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
	直接事業費		2,359	1,596	2,117	2,117	2,117		
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特財							
	一般財源		2,359	1,596	2,117	2,117	2,117		
	年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度		
	直接事業費		2,117	2,117	2,117	2,117	2,117		
	財源内訳	国庫支出金							
県支出金									
地方債									
その他特財									
一般財源		2,117	2,117	2,117	2,117	2,117			
年度		R12年度	R13年度	全体事業費					
直接事業費		2,117	2,117	直接事業費	25,125				
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0				
	県支出金			県支出金	0				
	地方債			地方債	0				
	その他特財			その他特財	0				
	一般財源		2,117	2,117	一般財源	25,125			

基本事項	事業名	沓崎市商工業利子補給補助金	整理番号						
	事業区分	7 商工	実施義務	なし					
	根拠法令等	沓崎市商工業振興資金利子補給要綱							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<3>物産ブランドと商工業の振興								
事業の背景(課題・市民の要望等)	③商工業の振興								
	市内の商工業者が経営改善等を図るにあたり、融資への利子助成によって経営改善に取り組みやすい環境を整備する必要がある。								
	沓崎市における商工業の振興と経営改善を促進するため、利子補給対象資金を借り入れた市内事業者に対し、利子の補給補助を行う。								
内容及び目的	商工業の振興を図りあわせて経営改善を図るため、(株)日本政策金融公庫資金及び長崎県中小企業融資制度の融資を受けた市内商工業者に対し、借入者が年間に支払うべき利子の額の2分の1を補給する。								
	目標達成のための具体的手段・方法 利子補給率：1/2以内 貸付限度額：5,000万円以内 支給期間：60月以内								
年度別事業概要	R2年度	商工業利子補給補助金 2,359,199円							
	R3年度	商工業利子補給補助金 1,596,213円							
	R4年度	商工業利子補給補助金 2,117,000円							
財源情報	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	00 小	00 細	
		事業番号	06591 商工振興費						
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
地方債					充当率				
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由 多くの事業者に利用されており、経営改善に役立っている。		
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 営利を求めない公的な支援が必要である。	A				
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 設備投資資金の年間金利の1/2を補填することで事業者の経営改善、事業継続が図られている。	A				
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 商工業振興を図り経営改善を促進することが目的であるが、融資条件が設備投資のみであり、現在の商工業の状況をみると、運転資金への拡大の必要性について、商工会を含めて検討する余地がある。	B	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 商工業振興を図り経営改善を促進することが目的であるが、融資条件が設備投資のみであり、現在の商工業の状況をみると、運転資金への拡大の必要性について、商工会を含めて検討する余地がある。	【2次評価】		
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 多くの事業者が活用している。	A				
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 設備資金だけでなく運転資金についての適用について検討の余地がある。	B				
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 目標達成の結果となった。	A	総合判定	意見等		
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 業務量は少ない。	A			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 現状の費用が必要最小限である。	A			【外部評価】	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 他に類似事業は無い。また、商工会との連携も図られている。	A	総合判定			
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.80	意見等			

個別事業評価調書 (普通建設事業 (ソフト事業))

課名:	商工振興課	班名:	商工物産班	担当者名:	村田 美里						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6		
		物産展年間総売上	目標	千円	10,000	6,000	6,000	6,000	6,000		
			実績	千円	3,855	0					
			達成率	%	38.6	0.0	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
			達成率	%							
		事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
				物産展年間開催数	目標	回	5	3	3	3	3
					実績	回	2	0			
	目標										
	実績										
	目標										
	実績										
財源内訳	財源内訳			年度	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度		
				直接事業費	222	0	300	300	300		
				国庫支出金							
		県支出金									
		地方債									
		その他特財									
		一般財源	222	0	300	300	300				
		年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度				
		直接事業費	300	300	300	300	300				
		国庫支出金									
県支出金											
地方債											
その他特財											
一般財源	300	300	300	300	300						
財源内訳	財源内訳	年度	R12年度	R13年度	全体事業費						
		直接事業費	300	300	直接事業費	3,222					
		国庫支出金			国庫支出金	0					
		県支出金			県支出金	0					
		地方債			地方債	0					
		その他特財			その他特財	0					
		一般財源	300	300	一般財源	3,222					

基本事項	事業名	物産振興事業	整理番号					
	事業区分	7 商工	実施義務	なし				
	根拠法令等	沓岐物産品販売促進事業補助金要綱						
	総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる <3>物産ブランドと商工業の振興 ②ブランド化と販路拡大						
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	市への物産展開催依頼が多く、沓岐市観光連盟会員や商工会員の協力で開催している。そのような中、福岡市「木の葉モール橋本」や長崎市「夢彩都」での開催等定期的に開催できるようになっているが、消費者に飽きられないように商品のラインナップに変化を持たせることはもとより、継続するための工夫とサービスも求められている。						
	内容及び目的	豊富な農水産業資源を利用した特産品の開発と、地場産品の育成を目指し、地場産品の島内外での消費拡大を図り、特産品を通じた地域おこしを実現させる。インターネット等を利用し、消費者のニーズにあった新商品の開発や販路を開拓し、漁協・農協・焼酎協同組合・商工会等と連携をとりながら沓岐ブランドの確立を図る。						
	目標達成のための具体的手段・方法	沓岐市商工会や沓岐市観光連盟と協力し、市外で物産展を開催し、観光宣伝と合わせて特産品の宣伝販路開拓に取り組み、沓岐の知名度アップを図る。市は主に各団体との連絡調整、物産展の情報提供や、宣伝・サービス面での協力と、出展に係るフェリー航送料や什器借上料等の実費に対して補助を行う。						
年度別事業概要	R2年度	沓岐物産品販売促進事業補助金 222千円 コロナ禍により出展の中止を余儀なくされた。						
	R3年度	沓岐物産品販売促進事業補助金 0円 コロナ禍により出展の中止を余儀なくされた。						
	R4年度	沓岐物産品販売促進事業補助金 300千円 補助金の見直しにより段階的な削減を実施。						
財源情報	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	08 中	00 小	00 細
		事業番号	06686 物産振興費					
	財源名称	国庫支出金				補助率		
		県支出金				補助率		
		地方債				充当率		
その他特財					補助率			
判定	コメント及び合否				合否	合・否		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	● A 継続実施（見直しは行わない） ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止（隔年実施などへの変更） ○ D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由 老岐特産品の開発と地場産品の育成、販路開拓のため、継続し支援していきたい。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間団体にて実施している。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老岐ブランドの販路拡大と知名度アップ、地域経済の活性化を図ることを目的とした物産展開催は必要であり、対象団体は物産振興に尽力いただいている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 木の葉モールからの継続的な出展の打診があつてのことから、継続した取組みとサービスは必要であり、その成果としての売り上げ向上は適切であると考え。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 集客力の高い福岡都市圏等での開催を支援することにより、地場産品の育成と販路拡大に取り組む。	【2次評価】
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 物産展への参加者は老岐市商工会・老岐市観光連盟の一部の会員に限られるため取り扱い商品等にマンネリ化がみえる。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 継続した事業であるが、内容の充実や他事業との連携・統合により効果をあげる余地は残されている。	B		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 長崎夢彩部での三離島（老岐・対馬・五島）合同物産展はコロナ禍により未開催となったが、木の葉モールは継続して開催しており固定客も多いため、このつながりを継続していく必要がある。	C	総合判定	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業となつてはいるが、計画に近い形での集客力のある催事となっている。	A		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 出展については老岐市商工会等が主体となり運搬等も協力態勢ができています。	A	① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 情報発信や商品力の向上など販路開拓に繋げる取り組みのため、他団体との連携も検討も必要である。	B	【外部評価】	
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.50	総合判定	

個別事業評価調書 (普通建設事業 **ソフト事業**)

課名：	商工振興課	班名：	雇用対策班	担当者名：	尾川 辰也						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	2	3	4	5	6		
		誘致企業数	目標	件	1	1	1	1	1		
			実績	件	1	0					
			達成率	%	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
			達成率	%							
		事業費の推移	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	2	3	4	5	6
				訪問企業数	目標	回	5	5	5	5	5
					実績	回	1	1			
	目標										
	実績										
	目標										
	実績										
年度				R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(予算)	R5年度	R6年度			
直接事業費				4,251	2,536	2,502	8,522	8,522			
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
一般財源		4,251	2,536	2,502	8,522	8,522					
年度		R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度					
直接事業費		8,522	82	82	82	82					
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他特財										
一般財源		8,522	82	82	82	82					
年度		R12年度	R13年度	全体事業費							
直接事業費		82	82	直接事業費	35,347						
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金	0						
	県支出金			県支出金	0						
	地方債			地方債	0						
	その他特財			その他特財	0						
	一般財源		82	82	一般財源	35,347					

基本事項	事業名	企業誘致事業	整理番号						
	事業区分	7 商工	実施義務	なし					
	根拠法令等	岐阜市企業立地促進事業補助金交付要綱							
総合計画区分	【基本目標1】希望の仕事があり 安心して働くことができ、起業もできる								
	<4>次世代産業の育成と企業誘致の促進								
	①企業誘致の促進								
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	雇用機会の拡大と地域経済の活性化、若者等の定着により人口減少に歯止めをかけるため、岐阜市の実情にあった企業誘致を推進する必要がある。							
	内容及び目的	岐阜市への企業誘致を図るための企業訪問等及び、誘致済企業のアフターフォローに努める、企業誘致に必要なインフラの整備を実施する。また、企業立地の促進と、雇用機会増大と地域経済活性化を図るため、市内に事業所を新設又は増設して事業を行う企業に対し、岐阜市企業立地促進事業補助金を交付する。							
	目標達成のための具体的手段・方法	企業訪問や立地相談などにより、事業所立地に適当な用地情報や立地意欲のある企業の情報収集をし、立地意欲のある企業に対し、ニーズに応じた用地情報その他の情報提供及び現地案内等を実施する。							
年度別事業概要	R2年度	企業訪問 24千円 事業所改修等 4,227千円							
	R3年度	企業訪問 82千円 企業立地補助金 2,454千円							
	R4年度	企業訪問 48千円 企業立地補助金 2,454千円							
財源情報	予算科目	06 款	01 項	02 目	02 大	01 中	00 小	00 細	
		事業番号	06591 商工振興費						
	財源名称	国庫支出金				補助率			
		県支出金				補助率			
地方債					充当率				
その他特財					補助率				
判定	コメント及び合否				合否	合・否			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	評価結果	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 上記の必要性に応えるため老崎市で取り組む必要がある。	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老崎市の実情にあった企業に対して継続した誘致を推進するものである。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 誘致企業数が最終的な結果となるため、誘致までのプロセスとして企業訪問数を活動指標としている。	判定	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	企業誘致は重要な施策として、今後も優先度の一番高い施策として位置づける。企業誘致は短期間で成功するものでなく、長いスパンをかけて築き上げる気遠くなるような事業であるため、継続することが結果に結びつく。今後、老崎市東京事務所及び長崎県の誘致部門との連携を密にとっていく。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老崎市の実情にあった企業に対しての誘致活動を行うものである。	B		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 雇用の確保と地域経済活性化を図るためには、企業誘致を促進することが有効であるが、訪問企業については県産業振興財団等関係機関との連携が必要である。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 誘致企業数は0社であるが1社の老崎市視察が実施できた。	B	総合判定	【2次評価】
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 限られた予算の中での事業ではあるが、老崎市の実情にあった企業に対しての誘致活動を行っている。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 全国の自治体が企業誘致に積極的に取り組んでおり、今後、積極的な情報収集と企業訪問等が必要で、スピードが要求されるが、コストを削減するために老崎市を拠点とした誘致活動や企業訪問に取り組むとともに、SNSなどの活用も検討する。	B		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 誘致活動については県産業振興財団等関係機関との連携のもと取り組む必要がある。	B		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.40	【外部評価】	
				総合判定	
				意見等	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)      ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加      ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	